

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[アジア開発銀行、増資計画について]

私は銀行員時代に、アジア開発銀行（ADB）といくつかの仕事を致しました。

民間銀行にとっては、

「国際機関であるADBのDealへの参画はそのDealの信頼性を高める、そのDealの規模を大きくするといったことと共に、債務者に対する様々な監督・管理もし易くする。」

といったメリットもあり、ADBのDealへの参画は民間銀行にとっては大いに意味あるものであります。

そして、私が銀行員として仕事をしていた時期にも増して、ADBの主たる活動現場であるアジアでのプロジェクトが今増加しており、それに伴う地域の全体的な資金需要も増加する中、ADBの果たす役割は更に増してきているものと私は考えています。

従って、アジア全域の共存共栄のためには、

「ADBの活動の活発化は不可欠である。」

とも私は考えています。

そして、こうした中、そのADBは同行の投融资の原資となる、

「自己資本を現在の3倍となる500億米ドルに増額する。」

という方針を持っていると聞いています。

ADBが傘下に持つ低所得国向け融資のための基金から330億米ドルを振り替えてADB本体の資本に組み込むことによって資本金を増額し、これによってADB自身の資金調達と融資の余力を拡大し、急拡大するアジアのインフラ需要に対応することを検討し、審議に入っているというものであります。

大変素晴らしいものであると思います。

ADBの自己資本は現在約170億米ドルであります、こうしたことが具現化していけば、

「アジアの共存共栄の道は更に広がるのではないか。」

と私は期待しています。

ADBとの協調融資などを含めた民間金融機関の活躍がアジア全体の安定と発展の大きな原動力となることであらう。

今後の動向を大いに注目したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済を眺める際には半導体関連企業の状況を注視する必要がある。

こうした中、台湾の半導体受託生産大手であるUMCの本年1～3月期の連結営業利益は前年同期の3.2倍の9億ニュー台湾ドルとなっている。

パソコンやスマートフォン向けの半導体の受注増がこうした背景となったと見られている。

また、売上高は同14%増の316億ニュー台湾ドルとなった。

但し、当期純利益は、前年に株式の売却益や為替差益などで72億ニュー台湾ドルの営業外収入を計上していたこともあって同82%減の11億ニュー台湾ドルに留まったことがコメントされて

いる点付記しておきたい。

更に、台湾のパソコン大手であるエイサーも、同社が今後発売する予定のタブレット端末について、「99米ドルの製品を出していく可能性もある。」

ことを示唆していることも付記しておきたい。

[中国]

中国本土マスコミ報道によると、中国本土企業の4月30日までに発表された決算資料の結果、上海・深圳証券取引所上場のA株2,513社の当期純利益は合計2兆2,493億人民元となっており、前期対比13.8%増となっている。

これは2010年12月期以来3年ぶりの高い伸びとなっている。

内訳を見ると、国有銀行、自動車、電気機器などの分野は好調であるが、今回の増益の背景は、赤字であった国有大手企業が資産売却によって利益を捻出した面も大きいと見られている。

そして実際に本年1～3月期は増益率が一桁台に再び鈍化しており、業績回復を今年も持続できるか注目、懸念もされている。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. 中国鉄建、ナイジェリア・ビジネスについて
3. 中越関係について
4. 中国本土、対アフリカ外交姿勢について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシア政府・中央統計局は、

「本年4月の消費者物価指数上昇率は前年同月対比で7.25%となった。」

と発表している。

これにより、消費者物価上昇率の鈍化は4カ月連続となっている。

前月対比では収穫期にあるコメや香辛料などの所謂基礎食品が1.09%のマイナスになり、全体でも0.02%低下している。

しかし、今年後半には、イスラム教の断食月や産業用電力の大幅値上げの影響を受けて、物価上昇の要因が多くあると見られている点を付記しておきたい。

2. 中国鉄建、ナイジェリア・ビジネスについて

筆者の認識では、アフリカ・ナイジェリアでは、イスラム過激派の活動が活発であり、潜在的なビジネス・チャンスはあっても、その利益性の高い形での具現化は決して容易ではない。

こうした中、中国本土の大手建設会社である中国鉄建は、ナイジェリアに於いて、大規模受注に成功したと発表している。

この発表によると、今回、中国鉄建の子会社が、ナイジェリアの沿岸鉄道プロジェクトの受注に成功している。

また、その契約総額は中国鉄建の2012年の年商の13.8%に相当する807億7,900万人民元に達する見込みとのことであり、正に大型プロジェクトである。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中越関係について

中越間で、西沙諸島に於ける領海問題を背景とした衝突が具現化したことはご高承の通りである。ベトナムからの映像報道を見る限り、尖閣諸島の事態と同様、中国本土船が、故意に衝突させて事態を悪化させているようにも見られる。

筆者は、社会主義・共産体制を標榜する中越両国は、当時の北ベトナムが米国との戦争をまだ終結にまでは至っていなかった1972年に、中国本土が米国との国交回復を先行させたことに対してベトナム側に中国本土に対する一種の不信感を作らせたと認識している。

そして、カンボジアのポルポト政権を支援していた中国本土に対してベトナムが反ポルポト派を支援、これを契機に発生したのが1979年の中越戦争であるが、この際には、米国との戦争で、多くの実践経験を積んでいたベトナム軍が中国本土・人民解放軍を一蹴、中国本土の威信が大きく傷つけられ、今日の中越関係に、このような近い歴史が影響をもたらしていると見ている。

即ち、中国本土は、今回はその面子に賭けても簡単には拳を下ろさぬであろうし、ベトナムも簡単には中国本土に妥協しないものと思われる。

しかし、現状の海軍力、空軍力を見るとベトナム不利は否めない。

ここで、注目されるのは、米国、そして日本も如何に動くかであり、韓国の動きも中国本土に如何に対応するかと言った点で密かに注目されている。

今後の動向を注視したい。

4. 中国本土、対アフリカ外交姿勢について

筆者の認識では、中国本土は、アフリカに対して、欧米がアフリカに対して行なってきたと見られる一種の条件付き支援ではなく、アフリカの自立そのものを無条件に全面支援することを切り札に、最終的にはアフリカ諸国の多くを中国本土サポーター一国にしていくとの方向性を示しているとしている。

こうした中、中国本土の李克強首相は、対アフリカ支援で如何なる条件もつけるつもりはないとの考えを示した。

即ち、李首相は昨今の世界経済フォーラム（WEF）アフリカ会議での講演の中で、

「アフリカへの支援は全て、政治的なしがらみ無しで行われる。

アフリカの内政問題に干渉したり、不可能なことを要求するつもりはない。」

と述べているのである。

今後の具体的な動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

北朝鮮情勢は韓国にも大きな影響を与える。

そして、その北朝鮮には現在核実験を実施する可能性を示唆している。

現在の国際情勢からして、北朝鮮が核実験を実施して得るものは大きくないと筆者は考えているが、しかし、核実験を挙げる可能性を完全には否定できない。

こうした中、米国のThink-Tankである科学国際安全保障研究所（ISIS）は、北朝鮮・豊溪里の核実験場を撮影した衛星写真の分析を基にして、

「北朝鮮が核実験に使う可能性が高いとみられている南側坑道へと続く道に黒い車3台が写って

おり、政府や軍の高官が視察した可能性がある。」

と指摘している。

今後こうした情報にも目を向けながら、朝鮮半島全体の動向を分析したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 観光収支について
2. 現代・起亜自動車、米国ビジネスについて
3. 対中貿易動向について
4. 法人税の状況について
5. 外貨準備高について
6. ウォン相場について

—今週のニュース—

1. 観光収支について

中央銀行である韓国銀行と韓国文化観光研究院は、

「韓国の今年3月の観光収支は2,160万米ドルの赤字を記録した。」

と報告している。

これにより、韓国の観光収支は2012年6月から22カ月連続の赤字となっている。

しかし、今年1～3月期の赤字額は7億2,010万米ドルとなり、前年同期の11億220万米ドルよりは34.7%減となっている。

中国人を中心に韓国を訪問した外国人が増えていることがこうした背景となっている。

こうしたことからだけ見ると、観光収支の面からも韓国の中国本土依存度は高まっていると言えるかもしれない。

2. 現代、起亜自動車、米国ビジネスについて

米国の自動車専門紙オートモーティブ・ニュースが集計した4月の米国自動車販売を見ると、韓国の現代自動車とその傘下の起亜自動車は合計で11万9,783台の販売をし、前年同月対比8.0%増の販売実績を記録している。

これにより、6カ月ぶりに日産自動車を抜いて米国国内での自動車販売順位を6位に上げている。

また、現代自動車・起亜自動車のシェアは8.6%となり、単月では今年最高となっている。

3. 対中貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、

「本年1月1日から4月20日まで中国本土に対する韓国の輸出額は420億5,000万米ドルとなったが、前年同期に比べて1.5%増に留まった。

また、伸び率は前年同期の8.7%に比べ大幅に鈍化した。」

と発表している。

輸出額全体に占める中国本土向けの割合も24.9%と、前年同期の25.1%を下回っている。

中国本土の最近の輸出不振と経済成長の減速が影響したと見られている。

こうした状況に対して、韓国国内では、韓国は加工貿易中心ではなく、中国本土への最終財輸出を増やし消費市場の攻略を強化する方法を模索すべきであるとの声が強まっており、こうした点が具現化されていくか注目したい。

4. 法人税の状況について

金融監督院電子公示システムと金融情報会社のエフエヌガイドは、

「主要10企業グループ系列上場法人87社（12月決算）の昨年の税引前純利益は50兆9,000億ウォンとなり、前年の59兆8,000億ウォンより14.9%減少している。」

と報告している。

収益が減った分、納税額も減りこれら企業の法人税額は2012年の11兆9,000億ウォンから2013年は11兆2,000億ウォンへと5.8%減っている。

今後の動向を注視したい。

5. 外貨準備高について

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した4月末現在の韓国の外貨準備高は3,558億5,000万米ドルとなり、前月末より15億米ドル増加している。

また、これにより、韓国の外貨準備高は昨年7月から増加を続け、10カ月連続で過去最高を更新している。

先月に外貨準備高が増加したのは、ユーロ高により、ユーロ建て資産の米ドル換算額が増えたことに加えて、外貨資産運用収益が伸びた為と見られている。

尚、韓国の外貨準備高は3月末現在、世界7番目の規模となっている。

第1位は中国本土の3兆9,481億米ドルで、日本（1兆2,793億米ドル）、スイス（5,460億米ドル）と続いている。

また、外貨準備高トップ10カ国のうち、日本（マイナス89億米ドル）、ロシア（マイナス72億米ドル）、シンガポール（マイナス11億米ドル）の三カ国が減少しており、韓国は増加傾向にあることが特筆されている。

今後の動向を注視したい。

6. ウォン相場について

筆者が最近指摘し始めているように、北朝鮮問題に一定の安定が見られる中、経常収支の黒字が続く、外貨準備高も増加傾向にある韓国の通貨・ウォンはジリジリとウォン高米ドル安に向かっている。

即ち、ソウル外国為替市場では、ウォン高局面に入っていると見られる。

市場では、世界的に米ドル安が進む中、韓国が2年1カ月連続で経常収支の黒字を記録し、米ドル一段安を懸念した輸出企業から米ドル売り注文が相次いだ為、ウォン高が一段進展したと見ている。

韓国国内では、今後、ウォン相場が今年後半に1米ドル1,000ウォンまで上昇する可能性があるとしている。

動向をフォローしたい。

[トピックス]

私は、日本の行く末を心配しているものの一人です。

いや、国粹主義的な発想は、一切持ちません。

そして、私の日本再生の理念の源は、

「日本は、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定化させながら、国内はもとより世界に分け隔てなく供給し、世界に尊敬されながら、日本の生きていく糧を得る。」

ことにあります。

世界との「共生き」です。

この際に、重要なポイントの一つは、その供給していくものやサービスが、できる限り、「日本しか供給出来ないものであること」

であります。

即ち、日本しか供給出来ないのであれば、当然にその希少価値は高まります。

その上で、私の理念は、敢えて、

「経済的な利益」

をあまり深くは追求せず、敢えて、

「精神的な利益、即ち、世界に感謝される、日本が名実ともに尊敬されるという利益」

を追い求め、日本は、私達が生きていく上で、少しだけ、贅沢が出来る経済的な利益を追い求めることにあります。

そして、これらが実現する為に、

「日本に居ながらにして外貨=基軸通貨=を稼ぐ企業」

を一社でも多く輩出していくことが、日本にとって大切な作業となります。

日本は、残念ながら、人々が生きていく為に最低必要な、「水」「食糧」「原材料」「エネルギー資源」のうち、水しか国内供給で賄えず、その他のものは不足している、よって、海外からの供給を受けざるを得ません。

つまり、海外から、私達が生きていく上で必要なものを購入する原資であるところの基軸通貨を稼ぐことが必須です。

しかも、日本しか提供出来ないものやサービスの創造となると、次に必要となるのは、日本が得意とする、

「マニュアル化出来ない技術、ノウハウと言ったものに支えられたものやサービス」

とすることになりましょう。

マニュアル化出来るものやサービスは、マニュアル化出来るが故に、誰でも出来るようになっていく要素が高い、すると、様々な意味で、生産コストが安い地にその主役の座が移りがちとなり、必ずしも、日本の生きる道として残らない可能性があります。

そしてまた、

「マニュアル化出来ない技術、ノウハウをマニュアル化する不断の努力」

を怠ってはなりません。

例えば効率化による比較競争優位は、ものごとの原理原則を知った上でなされるものであり、その原理原則を尊重、理解しつつ、新たなる効率化を進めるところに、世界との比較競争優位維持の源泉があるからです。

そうした一方で、これら、

「日本に居ながらにして外貨・基軸通貨を稼ぐ企業」

を育成しつつ、それを内外に正当な評価が受けられるように、上手に知らしめていく不断の努力も忘れてはなりません。

こうした上で、彼らに運転資金繰りを適度に厚くしてもらう為のノウハウ伝授や支援、彼らが必要とする原材料やエネルギー資源の安定提供に向けた支援を展開し、

「日本に居ながらにして外貨・基軸通貨を稼ぐ企業」

を一社でも多く創出していくことが、今、日本がなすべきことであると私は考えています。

皆様方は、如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は日本の良さの一つは、

「丹精込めたものづくり、サービスの提供」

にあり、

「真心を込めて作ったもの、提供されたサービスはそのものやサービスそのものと同時に、このものやサービスを提供した人の温かい心をも伝えていく。」

と考えています。

そして、それこそが日本の一つの良さであり、また強さでもある、従ってまた、日本は輸出大国であると共に、こうした、

「真心」

も世界に提供していた国であり、単なるものを提供する、

「世界の工場」

ではないと考えています。

こうした日本の良さは新しく生まれた、或いは生まれてくる他の「世界の工場」には負けていないとも考えており、これを日本は、日本人は守るべきであると強く考えています。

さて、こうした中、以下のようなお話を、私が尊敬する、

「ものづくりの世界の達人」

から戴きました。

強く感動致しました。

この方からご了承を戴きましたので、以下、そのご連絡をそのまま引用させて戴きます。

「長野自動車道の梓川パーキングエリアで昼食に安曇野ラーメン700円と白いご飯170円を食べました。

白いご飯には野沢菜が少しついていました。

定番のラーメンライスにしたつもりでした。

食べていくうちに、

「真面目にきちんと作っている食べ物だなあ。」

と感じました。

白いご飯は噛み具合がよく、それだけでもおいしくいただけます。

効率と人気に追いまくられた東京の味とは違い、人々がきちんと生きていることを、定番ランチを通じて、舌と脳が気づきました。

地方のよい資質まで犠牲にして世界に貢献することはよすべきかな、と思います。

良いものに良い評価が適切に下る公平でよい社会は大事にしたいものです。

次回この方面に来たら、安曇野の田舎の質素な民宿で夕ご飯いただきたいと思います。

私の生まれた大分県玖珠郡玖珠町や父の実家のある狭間郡の田舎にもそういう良いものが確かに昔はあったはずです。

安曇野にて。」

如何でしょうか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

独占=Monopoly

独占とは、ある財やサービスに係る市場において供給者や需要者が1人（1社）しか存在しない状態のこと。

市場にたくさんの会社（供給者）があれば、彼らは自ずと競争し、そのものやサービスの価格は低く維持されるはずであります。

これはある意味では市場原理ですね。

ある業種に於いて、価格も利幅も特に高いと仮定してみると、その段階では、たくさんの企業がその市場に入り込もうとしてくるでしょう。

独占は全くその反対のケースであり、ある企業が一社で全ての市場をコントロールしています。

独占は、例えば技術や法的な高い障壁があり、競合者が参入できないような状態となっていると起こり得ます。

独占が市場をしっかりと押さえてしまうと、管理していれば、独占者は価格と供給量を管理することも可能となります。

そしてまた、独占は主として、トラスト、カルテル、コンツェルンといった形態で生まれると見られています。

通常であれば、国家、為政者は消費者を守るべく、企業が完全に市場を独占していくことを禁じる独占禁止法によって、完全独占を禁じる手立てを示すものであります。

しかし一方でまた、時代は今、独占に関してまでも、統制国家的な動きを示し、独占国家の主導による独占、或いは寡占によって自国の産業の国際競争力強化を下支えしていきそうでもあります。

こうした動きを如何に捉えるのか？単に独占を禁止するというわけにはいかないようであります。

Monopoly=A situation only one supplier or only one consumer exists in a market of some goods or some services.

When there are many firms in a market, they compete and keep price low.

I can say that this is an exact situation of free market principle.

Supposing that prices and profits were particularly high in some industries, this situation would attract new firms which would try to enter into the market and would make the prices down.

Monopoly is the opposite case and one firm controls an entire market.

A monopoly may arise when there are high barriers with high technology and/or legal matter to competitors entering into the market.

Because the monopoly controls the entire market it can set the price of the good or the

quantity supplied.

A monopoly may be set up by the trust, the cartel and the conglomerate.

Normally a government tries to restrict the monopoly by the anti-monopoly law in order to protect the consumers.

However I think that now may be the time when some governments intend to support particular firm(s) in order to set up the global company(companies) by the monopoly and/or oligopoly policy in its country.

In that sense I can say that these governments show us the basic stance of statism.

I am not sure such an anti-monopoly situation is good for our recent world economy or not.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 023. 95 (前週対比+6. 60)

台湾：1米ドル／30. 13ニュー台湾ドル (前週対比+0. 02)

日本：1米ドル／101. 77円 (前週対比+0. 69)

中国本土：1米ドル／6. 2273人民元 (前週対比+0. 0318)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 956. 54 (前週対比-2. 90)

台湾 (台北加権指数)：8, 889. 69 (前週対比+22. 37)

日本 (日経平均指数)：14, 199. 59 (前週対比-257. 92)

中国本土 (上海B)：2, 011. 135 (前週対比-15. 223)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光